

令和 8 年 第 6 回 (9 月)
西 原 町 議 会 定 例 会
一 般 質 問 通 告

質 問 日	質 問 議 員		
10 月 8 日 (木) 4 人	① 伊 集 悟	② 仲 松 勤	③ 前 里 光 信
	④ 比 嘉 利 和		
10 月 13 日 (火) 4 人	⑤ 大 城 純 孝	⑥ 山 城 勝 貴	⑦ 儀 間 駿太郎
	⑧ 伊 計 裕 子		
10 月 14 日 (水) 3 人	⑨ 喜 納 昌 盛	⑩ 真栄城 哲	⑪ 新 田 宗 信
10 月 15 日 (木) 3 人	⑫ 與 儀 幸太郎	⑬ 長 浜 ひろみ	⑭ 新 垣 修

一般質問通告内容(令和 8 年 第 6 回定例会)

質 問 者	① 伊 集 悟 議 員	質問の相手
1. 新県政の「子育て支援倍増」に伴う「まなびクーポン事業」の全県拡充と本町の対応について	先の県知事選で誕生した古謝知事は、子育て支援倍増の柱として「まなびクーポン事業の全県拡充」を掲げました。先行する那覇市では、生活保護世帯や就学援助世帯等の小中学生を対象に学習費用等を助成し、学力向上と心の成長に大きな効果を上げています。 本町におきましても、経済的理由で塾や習いごとなどの学校外教育を諦めている子どもたちを支援できるよう、県補助金の動向を視野に入れた速やかな検討が必要不可欠だと思います。町として本事業の意義をどのように評価し、導入に向けた調査・検討を行う考えがあるか伺います。	町 長
2. 学校における働き方改革の推進と「子どもと向き合う時間」の確保について	(1) 令和 7 年度の時間外在校等時間月 4 5 時間、月 8 0 時間、月 1 0 0 時間以上の教職員の人数及び前年度比について、各校それぞれ伺います。※表の提出希望 (2) 令和 7 年度の精神疾患で休職する教員数及び前年度比、特徴について。 (3) 中学校の部活動顧問の就任について、現在どのような手続きで行われているか。また、事前に教員本人の意向確認や希望調査を実施しているかどうか。 (4) 教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できる学校づくりのための働き方改革推進計画（令和 6 ～ 8 年度）「みんなの学校！ピースフル・プラン」の最終年度にあたり、これまでの取組及び成果と課題について。	教育長
3. 町内スポーツ施設の整備の課題について	(1) 東崎公園サッカー場は、以前から一部の照明が不点灯で「暗くて使いづらい」との声がありました。さらに今年に入り、台風による照明落下の危険性から、現在も夜間の利用中止が続いています。これまでの経緯と、安全確保および利用再開に向けた今後の対応方針を伺いま	町 長 教育長

4. 子の将来を守る特別支援教育の在り方について	す。 (2) 町民体育館の2階の武道場は、現在、ドアや換気窓の不具合により十分な換気ができず、利用する剣道クラブの児童・生徒が熱中症になる危険性が生じています。保護者からも「子どもたちの安全のために早急に改善してほしい」との切実な要望をいただき、私も現場を確認して対策が急務であると感じました。これまでの対応経緯と、今後の具体的な改善策について伺います。 本町の特別支援学級の令和6年度の在籍率は、26.6%と国平均、県平均を上回る非常に高い水準にあります。また、支援が必要な児童生徒の増加や教員の特別支援教育に関する知識・理解の不足による安易な特別支援学級への措置、本来なら小学校段階での柔軟な「学びの見直し」が求められているにもかかわらず、一旦措置されると中学校卒業までの9年間、特別支援学級に留まり続けてしまっているなどの課題があると伺いました。非常に重要な問題提起だと認識しております。 それらの問題解決に向けて、本年度より、特別支援教育アドバイザーの配置がされました。そこで伺います (1) 特別支援教育アドバイザーの活動状況と成果について (2) 安易な配置があるとの認識のもと、配置前と比較し、どのような工夫や改善をしているのか。 (3) 県の方針でもある「小学校段階での学びの見直し・通常学級への再措置」に向けて、この半年間で具体的にどのような移行検討が行われ、実効性のある取組が始まっているか。	教育長
質 問 者	② 仲 松 勤 議 員	質問の相手
1. 0～2歳児保育料無償化について	0～2歳という時期は、子どもの成長にとって大切な時期です。保護者にとっては育児と就労の両立が特に難しく、職場復帰や就業継続など、生活基盤を築く上でも重要な時期です。また、この時期は保育料の負担も高く、家計の可処分所得にも大きく影響します。	町 長

2. 町民が輝く地域振興・インフラ整備・経済発展向上について	これは単なる財政支出ではなく、若い世代の暮らしを支え、就労と子育ての両立を後押しし、将来の人口と地域を支える「子育て世帯への投資」と捉えるべきではないかと考えます。以下を問います。 (1) 0～2 歳児に特化した保育料無償化に取り組む考えについて、町長の見解を問います。 (2) 対象児童数と保育料総額について、現在の本町における0 歳から 2 歳児の保育状況、保育料総額について伺います。 (3) 沖縄県知事選挙において、古謝玄太氏は公約の一つとして「0～2 歳児の保育料無償化を加速化する」ことを掲げています。県の公約実現を後押しする立場から、県に対して要望・陳情を行い、県と連携してさらに国に対して無償化の要請を推進する考えはないか、町長の見解を問います。 本町の経済活性化を考える上で、マリンタウン地区で計画推進されている大型 MICE 施設は、本町にとって大きな機会になると考えます。重要なのは施設そのものだけではなく、その背後地を含めて、商業、観光、飲食、宿泊、サービス業など、地域経済へどのように波及させていくかという視点です。関連する事項として以下を問います。 (1) 大型 MICE 施設と地域経済について ア. 現在の大型 MICE 施設整備について現状と課題、実現までのタイムスケジュールについて問います。 イ. MICE 地域への町所有土地の現状の価格はどの程度と見込みますか ウ. MICE 背後地の整備事業計画の課題、タイムスケジュールを問います (2) MICE 施設とモノレール延伸について MICE 施設を本町の経済活性化につなげるためには、施設と背後地、そして交通を一体的に考えることが重要です。本町ではこれまでも「てだこ浦西駅」から東海岸地域へのモノレール延伸を求めてきました。MICE 施設へのアクセスだけでなく、モノレール駅開発によって、地域の産業や雇用につなげる視点が必要だと考えます。 大型 MICE 施設の整備を契機として、てだこ浦西駅から東海岸へのモノレール延伸を県に強く要請し、さらに、将来的に、那覇から中南部を環状的につなぐ公共交通ネットワークの中に西原町を位置づけることも視野に入れ、県や関係市町村と連携していく必要があります。町長の見解を問います。	町 長
---------------------------------------	---	------------

	(3) 道路整備の以下の道路について、現在の事業の進捗率、総事業費、完成までタイムスケジュール、今後の課題について問います。 ア. 県道 38 号線の整備について イ. 県道 29 号線（那覇北中城線）の整備について (4) 西原西地区土地区画整理事業について 本事業は、本町の人口やまちづくり、地域経済にも関わる重要な事業です。 現在の事業の進捗率と総事業費、完成までのタイムスケジュールについて問います。 (5) 徳佐田地区土地区画整理事業について 徳佐田地区については、令和 6 年 4 月に土地区画整理組合設立発起人会が結成され、事業化に向けた取り組みが進められていると承知しています。 現在の事業化に向けた進捗状況と課題、総事業費の見込み、今後の具体的なスケジュールについて問います。 (6) 幸地地区土地区画整理事業について 幸地地区については、令和 7 年 3 月に土地区画整理組合設立発起人会が結成され、事業化に向けた取り組みが進められていると承知しています。 現在の事業化に向けた進捗状況と課題、総事業費の見込み、今後の具体的なスケジュールについて問います。 (7) 幸地インターについて 幸地インターは、本町の広域交通や今後のまちづくりにおいて重要な交通基盤であり、県事業として整備が進められていると承知しています。 現在の整備状況と、県から示されている今後の具体的な事業スケジュールや完成時期の見通しについて、町としてどのように把握しているのか問います。 (8) 小波津川の整備について 小波津川は、本町の治水対策だけでなく、周辺の土地利用や道路整備、まちづくりにも関わる重要な河川です。 ア. 小波津川における現在の整備の進捗状況と課題、総事業費、今後の具体的な整備スケジュールと完成時期に	町 長
--	---	-----

	ついて イ. 県営西原団地における拡幅計画についての具体的な整備内容、現在の進捗状況、事業費、今後のスケジュール、団地住民への影響や県営住宅の建替え・移転等、今後の対応など、町としてどのように把握しているのか問います。 (9) 国道 329 号西原バイパスと小那覇工業地域拡充について 本事業は、中城村津覇から西原町小那覇まで約 3.6 キロを 4 車線で整備する事業であり、渋滞緩和や産業振興を目的として令和 3 年度に事業化されています。一方、町の施政方針では、バイパス整備に伴い移転を余儀なくされる企業の移転先を確保するため、小那覇工業地区の工業用地拡大に取り組むことが示されています。 ア. バイパス整備により移転が必要となる事業所・工場について、対象となる事業者を何社把握し、また、事業者との調整や現在の課題について問います。 イ. 移転先となる工業用地について、面積などの区域を想定し整備するか、現時点でのタイムスケジュールを問います ウ. 西原バイパスの用地取得、設計、工事など現在の事業進捗と、町が把握している今後の工程及び完成時期について問います。	町 長
3. 火葬場建設の推進について	火葬場の整備は、町民が安心して暮らし、人生の最期を地域で支えるためにも必要な施設であり、町民からも早期整備を望む声があります。本町ではこれまで、火葬場建設について調査・検討が進められ、議会でも継続して議論されてきました。また、「西原町火葬場等整備基礎調査」は令和 6 年 2 月に報告書が提出されています。整備・運営については、PFI など民間企業の資金やノウハウを活用した官民連携方式も選択肢になると考えますが、町としてどのような事業手法を検討しているのか問います。 今後、候補地の選定、地域への説明・合意形成、基本計画、事業手法の決定、設計・建設を経て供用開始に至るまで、町としてどのような工程を想定しているのか、見解を問います。	町 長

4. 救急・災害対策の強化について	町民の生命と安全に直結する消防施設について、災害・救急体制の強化を図るため、西原分署を新たな消防・救急拠点として建て替えることについて、その早期事業化に向け、候補地決定、設計、建設、供用開始までの具体的な工程の考えや、具体的な事業化、供用開始を目標としているか問います	町 長 教育長
5. 避難所となる学校体育館の冷房整備について	災害時に避難所となる学校体育館について、近年の猛暑や災害の激甚化を踏まえ、冷房設備の整備が重要となっています。文部科学省は、学校体育館を災害時の避難所として位置づけ、空調整備を「喫緊の課題」とし、令和 13 年度までに避難所となる公立小中学校体育館等の空調設置率 100%を目標としています。学校体育館の空調整備については、学校施設環境改善交付金等による国の財政支援も設けられています。一方、沖縄防衛局においても、自治体が整備する体育館などの生活環境施設を対象とする民生安定施設の整備の助成制度があります。以下を問います。 文部科学省の補助制度と防衛省・沖縄防衛局の制度について、それぞれの対象範囲や補助内容を比較し、最も有効な財源を活用して早期整備を進める考えがあるのか、又、実現へのタイムスケジュールや予算額を問います。	町 長
6. 私立小学校・中学校生徒の学校給食費支援について	国や沖縄県は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長を支えることを目的として、学校給食費の無償化に取り組んでいます。県は令和 7 年度から私立中学校に通う生徒を対象とした「私立学校給食費支援事業」を実施し、令和 8 年度からは私立小学校についても対象を拡充しています。つまり現在、沖縄県においては、私立小学校・中学校に通う児童生徒についても、学校給食費の無償化を図る制度が設けられております。一方で、制度が創設され、県として予算措置が講じられているにもかかわらず、実際に本町に住所を有する私立小学校・中学校の児童生徒に無償化が実施されていません。 本町に住所を有し、県内の私立小学校及び私立中学校に通う児童生徒が、それぞれ何人いるのか、町は把握しているのか、また予算がどのくらい必要となるか問います。 私学を含めた全ての小・中学校の学校給食費無償化の実現を強く訴えます。	町 長 教育長

質 問 者	③ 前 里 光 信 議 員	質問の相手
1. 町行政について	(1) 町長が公約にかかげた事項について ア. 確実に完成した事業はどのようなものか イ. 現在道半場で進行中の事業は？ ウ. まだまだ進行できていない事業もありますか。 (2) 以前は「3割自治」ということばが使われていたが、西原町は「工業専用地域」又は「工業団地」と言われるエリアがあり、自主財源は約4割はあると思うが今後どのような形で、自主財源を確保する考えかお聞きします。 (3) 町役場の職員の皆さんの頑張りはよく理解して居りますが、特に会計年度任用職員の方々の働きについて町長の見解をお聞きしたい。 (4) 町シルバー人材センターの活用について 会員の方々は町道の草刈や町道の歩道の修繕等、その他よくやってくれていると思いますが、この会に登録している町民はどれ程の人数ですか。 男性、女性別にお答えを願いたい。 (5) 県道38号線の朝夕の渋滞の対策方法についてどのようにお考えですか。	町 長 町 長 町 長 町 長 町 長
2. 教育行政について	(1) 生涯学習課が担当している中央公民館で行なっている多くの学びのサークルがありますが、主にどのような内容がなされているか。受講者は約何人ですか。その他の科目についての希望者も居りますか。 (2) 西原町内の大学で学んでいる大学生は町外から多数来ていると思いますが、「文教のまち西原」の果たす役割をどのように考え、また分析しておりますか。 (3) 琉球大学の医学部が宜野湾市の普天間地区に移り、先進医療や高度医療の場が遠ざかったが、教育の立場からどのようにとらえておられるか。	教育長 教育長 教育長

質 問 者	④ 比 嘉 利 和 議 員	質問の相手
1. 森川翁長線道路新設について	森川地区及び千原地区は、西原町において坂田方面へのアクセスが狭い旧道路と荒れた浦添市と西原町境界の高速道路沿いの道しかありません。 住民は、病院、買い物、通学、通勤に大変不便をしいられています。 西地区区画整理事業とも関係しますが、まず、都市マスタープランを遂行する上で（一丁目一番地）です。そのことは森川翁長線道路を最初に新設しなければ事業の達成することは不可能なことです。 そこで現状計画についてお伺いいたします （１） 森川翁長線道路事業概要の説明をお願いいたします。 （２） 森川翁長線道路事業今後のスケジュールをおしえてください。	町 長
2. 坂田ハイツ下水道及び道路整備について	町は、坂田ハイツ下水道と及び道路整備を確約しました。住民は待ちに待った事業として大変期待しています。事業化に向けについてお伺いいたします。 （１） 事業の内容について詳しく教えて下さい。 （２） 事業の今後のスケジュールについて教えてください。	町 長
3. 徳佐田地区区画整理事業について	現在、徳佐田地区区画整理事業関し地権者は大変期待している状況であることは、行政当局もご存知の事とおもいます。しかし事務組合も立ち上がっていない状況で、減歩率が地権者にとって、大変懸念事項となっております。 その原因は、地中地盤の状況が確実な判断が出来ず事業を前に進めない状況であります。 現在、区画整理事業を推進している地権者から町当局に対してボウリング調査お願いがあると伺いました、このお願いに対して回答をお願いします。	町 長

質 問 者	⑤ 大 城 純 孝 議 員	質問の相手
1. 町内における新設の道路整備と土地の有効利用について	(1) 東崎兼久線について ア. 当路線は大部分の工事が終わっています。しかし、まだ町道兼久仲伊保線との交差点での工事が進んでいません。理由について伺います。 イ. 東崎兼久線は本町のシンボルロードとつながっており重要な路線だと思います。町のこの事業の予定を伺います。 ウ. 土地の利用について、東崎兼久線の両サイドの用途変更があると思いますが、いつごろの予定なのかお伺いします。 エ. 国道部分と西小入口はどう進捗しているのか伺います。 (2) 県道38号線の整備について ア. 現在の進捗はどうなっていますか。 イ. 西原シティ方面の整備は今後どのようなになるか伺います。 (3) 国道329号バイパスについて この事業は国の事業として位置づけられており、西原町にとっては小那覇地域の発展に大きく寄与するものと思います。そこで伺います。 ア. 延伸による工業専用地域に立地する企業の移転については本町の取り組みはどうなっていますか。 イ. 将来、南部広域のごみ処理施設の建設も予定されていますが本町の取り組みはどのように考えているのか伺います。 ウ. 移転する企業との話し合いは進んでいますか。 エ. 県のサンライズベルト構想とのからみはどうか本町の考え方を伺います。 オ. 工業地域の拡大はどのように進めるのか伺います。	町 長 町 長 町 長

質 問 者	⑥ 山 城 勝 貴 議 員	質問の相手
1. 障がい福祉について	障がい福祉について、65歳以上の方は障がい福祉サービスに相当するサービスが介護保険にある場合、介護保険優先という原則があります。しかし、65歳以上でも身体的には元気で介護保険サービスの対象にはならず、就労したいと希望する方々もいらっしゃいます。その場合就労継続支援B型事業所の利用も可能かと思われます。そこで伺います。 (1) 現在西原町では65歳以上の方の新規のサービス利用についてどのような対応を行っているか伺います。 (2) 他市町村の65歳以上の新規のサービス利用者の状況についてはどのように把握し、地域間の格差はないか検証は行われているか伺います。	町 長
2. 地域包括支援センターについて	地域包括支援センターについて、来年度にはまた委託先を検討していくこととなるかと思えます。他市町村の多くは行政側がセンターを設置し直営している状況があります。そこで伺います。 (1) 今後も委託を行っていく方向性かどうかお聞きします。 (2) 本来であれば2か所設置することが望ましい現状で、基幹型の設置も含めて複数個所設置する考えはあるかお聞きします。 (3) 将来的な備えとして社会福祉協議会や地域包括支援センターとの更なる連携は必要であると考えます。人事交流などの機会について見解を伺います。	町 長
3. 権利擁護について	日常生活自立支援事業の利用者が全国で待機3931人、沖縄は全国3位157人という報道がありました。この事業は社会福祉協議会が実施していますが、成年後見制度への意向が進められていく中で更なる連携は必要であると考えます。そこで伺います。 (1) 認知症、精神障がいも含めて西原町の事業の利用状況を改めてお聞きします。	町 長

	(2) 支援を提供している社会福祉協議会との連携体制について現状や課題を伺います。 (3) 成年後見制度利用へ移行する方々も増えることが予測されます。その際に身寄りのない方々への対応を行政としてどのように捉えているか伺います。 (4) 中核機関の設置について進捗を伺います。	
4. 居住支援について	居住支援協議会について、以前の質問に対し、「連絡協議会的なものを早急に検討したい」とのご答弁がありました。進捗状況を伺います。	町 長
5. 教育行政について	教育行政について以下の点を伺います。 (1) 統括的地域コーディネーターの再配置について見解を伺います。 (2) 部活動の地域展開について先の議会で、令和8年は関係者へアンケートを実施し、令和9年には検討委員会を立ち上げる旨の答弁がありました。現在の進捗状況と、検討委員会の構成はどういった方々が想定されているか伺います。 (3) 発達支援を必要とする子どもたちが学校の体育の授業で身体的な特徴（運動の苦手さ）だけでなく、認知、感覚、コミュニケーションなど多角的な要因が絡み合い様々な課題に直面しやすい状況があります。現在の対応状況や対策について伺います。	教育長
6. 道路行政について	道路行政について以下の点を伺います。 (1) 現在県道29号線（那覇北中城線）の工事が進められていますが、棚原区内において工事中の道路にバイクなどの不法投棄や部品などの不燃ごみの不法投棄が散見されます。町の把握状況と県との管理における連携状況について伺います。	町 長

	(2) 町道棚原一号線、ノロ殿内前の路線について、今年度の取り組み状況と次年度の取り組みについて改めて伺います。	
質 問 者	⑦ 儀 間 駿 太 郎 議 員	質問の相手
1. 教育政策について	(1) 本町における災害避難所として指定されている小中学校への空調設備導入について伺う ア. 導入に向けた検討はどのように進んでいるか イ. 費用についてどのように考えているか (2) ラーケーションの導入について伺う どのような効果を期待しているか (3) 本町における不登校児について伺う ア. 町内における不登校児の人数は イ. 本町の不登校児への向き合い方と今後の課題は (4) 放課後児童健全育成事業について伺う ア. 学童における待機児童数と今後の対応策は イ. 支援員への処遇改善についての取組状況は ウ. 放課後居場所緊急対策事業の継続について	教育長 町 長
2. 財政について	令和9年度予算編成において本町の考え方について伺う	町 長
質 問 者	⑧ 伊 計 裕 子 議 員	質問の相手
1. 平和と暮らしについて	高市政権は、殺傷兵器を含む武器輸出を全面解禁し、敵基地攻撃が可能な長射程ミサイルの配備、南西諸島の軍事要塞化を進めています。高市首相は「防衛と経済の好循環」を主張し、軍事を成長戦略の手段に位置づけています。 来年度予算の概算要求に防衛省は過去最大の8兆8,908億円を決定し、年末予定の安保3文書改定に向けて、金額を示さない「事項要求」を多数盛り込み、10兆円を大きく超える恐れもあると言われています。一方、国民の暮らしや	町 長

	社会保障などの予算は貧困です。このような戦争国家づくりに突き進んでいる高市政権への町長の見解を伺います。	
2. 町地域公共交通について	先日、町民アンケートを行いました。さまざまな要求・意見等が寄せられましたが、コミュニティバスの開通など交通面での不便を何とかしてほしいという声が多く寄せられました。そこで、以下の点について伺います。 (1) 西原町地域公共交通協議会を発足していることの周知方法をお聞きします。 (2) 第5回協議会が令和8年3月9日に開催されたようですが、今年度の開催日程をお聞きします。 (3) 第5回協議会の議事録によりますと、「10月頃に実証運行を開始したいが、開始時期は調整する。また、実証運行開始までに2～3回は協議会を開催したい。」とありましたが、現在の進捗状況をお聞きします。	町 長
3. 国民健康保険税について	(1) 2014年、国と地方の代表が国保の制度改革を議論する場で、全国知事会、全国市長会、全国町村会など地方団体からは、加入者の所得の低い国保が、他の医療保険よりも保険料が高く、負担が限界になっているのは「国保の構造問題」とありとし、「国保を持続可能とする」には、「被用者保険との格差を縮小するような、抜本的な財政基盤の強化が必要」という主張が出されました。物価高で苦しんでいる今、暮らしと健康を守るためには、再度、声をあげるべきだと思いますが、町長の見解を伺います。 (2) 2018年に都道府県化が導入されましたが、その直前と直近の町の保険税の差額を伺います。 (3) 現在就学前までの均等割が半額となり、来年度からは18歳まで半額となります。町として、減免条例の活用で、まずは就学前までの均等割免除を検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。また、免除した場合の、その経費を伺います。	町 長

4. 体育館へのエアコン設置について	災害の際の避難所に指定されている小中学校体育館のエアコン設置率が全国で3割しかないことが批判を浴びました。避難所としても当然ですが、夏の暑い時間に子どもたちや教員が体育館で体育を行うのは、危険を伴うのではないかと思います。町内の体育館へのエアコン設置の現状と設置予定の有無について伺います。	教育長
質 問 者	⑨ 喜 納 昌 盛 議 員	質問の相手
1. 町政運営全般について	今年度事業の進捗状況等について質問致します。 (1) 指定通学区域見直しの現状は。 (2) 県企業局の水道料金の値上げの状況と、町当局の改定への対応は。 (3) 下水道事業の整備計画、及び使用料改定に向けた審議会の答申はどうなっている。 (4) 地域交通計画の策定の現状と、新たな公共交通モード導入に向けた実証事業の進捗は。 (5) 毎年恒例の「西原町畜産共進会」が開催された。厳しい畜産農家の経営状況は変わらない。共進会運営の課題、農家支援の課題と支援体制の現状は。 (6) 定数19人から16人へ削減された西原町議会議員選挙が終わり、投票率は前回より0.66%上昇の62.67%。同日選の県知事選挙は66.45%となった。 ア. 投票率の差は、約1,200人分になる。何が原因と考えるか。 イ. 供託金、公費負担導入の2回目の選挙。課題等はないか。 ウ. 開票作業が遅かったように感じる。因みに県との予算配分は。 エ. 選挙公報、ポスター設置場所等の課題は。	教育長 町 長 町 長 町 長 町 長 選管委員長

	オ．選挙違反に対する注意や警告はなかったか。	
質 問 者	⑩ 真 栄 城 哲 議 員	質問の相手
1．町内で起きた「未成年者へのタバコの代理購入」について	今年7月、ファミリーマート西原中学校前店で、タバコを購入した男性が店外にいた未成年者らにタバコを手渡ししているところを店長が確認し、警察へ通報。その後男性は県青少年保護育成条例違反の容疑で摘発される事件がヤフーニュースで流れた。 以下の件を伺う。 (1) 町教育委員会は、この事件を把握しているのか。 (2) 未成年者は、町内の者か。また、町内外問わず、再発防止策を講じる必要があるが現在の取組みを伺う。	教育長
2．固定資産の誤課税について	本町の福祉施設に対し、令和6，7年度の固定資産税の誤課税があった。その総額は、約134万円である。 以下の件について伺う。 (1) この件について部課長、町長は把握しているか。 (2) 似たような誤課税が他に無いか、確認すべきだと考えるが。	町 長
3．産後ケアについて	2019年12月6日に改正母子保健法が公布され、産後ケア事業の実施がすべての自治体に努力義務となった。 以下の件を伺う。 (1) 本町も令和4年度から実施し、見えてきた課題や利用者からの要望を伺う。 (2) 特に、保育園入園と絡む年齢、いわゆる1歳児（1歳0ヶ月～1歳11ヶ月までいる）を抱える家庭は、子供の成長差が激しい時期と復職などの問題が重なり肉体的や精神的負担が大きいと考える。 それを踏まえ、対応が必要ではないか。	町 長

4. 本町の公共交通計画について	これからの町民の足となる公共交通計画について、以下の件を伺う。 (1) 支援事業や交通空白解消実証実験事業等の成果及び進捗状況を伺う。 (2) 今後どの様に進めていくのか。工程を伺う。	町 長
質 問 者	⑪ 新 田 宗 信 議 員	質問の相手
1. 施政方針及び町政全般について	(1) モノレールの誘致(延伸)について次の見解を伺う。 ア. 令和8年度の施政方針にモノレールの延伸について触れていないことの真意を伺う。 イ. 大型マイスの誘致について見解を伺う。 (2) 地域活性化事業の推進について。 ア. 地域活性化事業の推進を図る上で、自治会事務所(公民館)の設置については、理解を示されているが具体的解決策又は補助金の増額等についての見解を伺う。 イ. 一括交付金事業を活用した防災センターの建設についての見解を伺う。 (3) 認可地縁団体としての役割について。 ア. 認可地縁団体としての役割についての見解を伺う。 イ. 行政区と認可地縁団体との関わりについて見解を伺う。 ウ. 自治会所有の共有名義について自治会への名義変更はどの様に行われるか。 (4) 職員の服務規定と周知について 過去5年間の懲戒処分の実態を伺う。 (5) 消防・防災体制等の確立について。 ア. 本町における地震、津波等により想定される被害を伺う。 イ. 町内の井戸の数を畑と住居地別にて伺う。 (6) 環境保全対策の推進について。	町 長 町 長 町 長 町 長 教育長 農業委員会長

	ア. ごみ焼却施設の設置と地域振興策について伺う。 イ. 過去に本町にもP F A Sが検出されたが、その後の対応と対策について伺う。 ウ. まちづくり基本条例にうたわれている町民の知る権利をどのように説明するのか。 (7) 西原町まちづくり基本条例について ア. 執行機関の議会への参加と説明責任についての見解を求める。 イ. 任命責任とその役割について。 ウ. 町民からの過去3年間の意見、要望、苦情等への対応と記録の開示を求める。 (8) その他、町政全般について ア. 農業振興についての見解を伺う。 イ. 地産地消の取り組みについて現状と課題を伺う。 ウ. 本町における農福連携についての見解を伺う。 エ. 二元代表制についての見解を改めて伺う。 オ. 議会における通年制導入についての見解を伺う。 カ. 町道管理の瑕疵に起因する損害賠償の内訳と対策を伺う。 キ. 本町における城ロード及び里道の整備計画を伺う。 ク. 開庁時間変更について説明を求める。 ケ. 水道料金の改定について見解を伺う。 コ. 負担付贈与又は寄付行為についての見解を伺う。 サ. 現在執行中の区画整理事業の当初の完成年度を伺う。	
質 問 者	⑫ 與 儀 幸 太 郎 議 員	質問の相手
1. 世界のウチナーンチュ大会及び関連事業とそのための教育について	1990年に世界のウチナーンチュ大会を実現させた西銘順治元沖縄県知事は、その5年前、1985年の朝日新聞の連載で沖縄の心とは何かと問われ、「ヤマトウンチュ(大和人)になりたくてなれない心」と答えたことは有名である。 西原町は県内でも有数の海外移民を輩出した町であり、事業の縮小もあったが現在も海外子弟留学生研修制度が継続していることは良いことである。昨年、私も会計年度任用職員とし	町 長

	て英語通訳を務め、いくつか改善可能な点があると感じた。 私はハワイ移民の家族・親戚との繋がりをたよってハワイ大学ヒロ校に進学し、語学学校から大学院博士課程までの12年間をハワイで過ごした。ハワイでは「ジャパニーズ」と「オキナワン」を明確に区別して認識している地元民が民族を問わず多くいらっしゃり、沖縄で生まれ育った私は非常に驚いたのを覚えている。 来年は第8回世界ウチナーンチュ大会も開催予定であり、本家(むーとうやー)に暮らす我々のアイデンティティ意識が問われていると思う。1879年の沖縄県強制設置以来、日本人教育・皇民化教育によって我々は政治的に日本人化を余儀なくされ、絶えず日本の影響を受けて今日に至る。しかし、1899年に初めて海外へ移住したうちなーんちゅたちは日本の教育の影響を受けずに済み、人によっては我々よりも強いうちなーんちゅという民族的意識を受け継いでいることがある。 しかし、いくら「海外には純粋なうちなーぐちや文化が残っている」とはいえ、今やハワイでは移民5世6世の若者たちも多く、うちなーんちゅであることは自覚していてもそれ以外は何も知らない人も多い。そのため自らのルーツを知るために沖縄を訪れる「ルーツ・ツーリズム」の観点も浸透しつつある。「沖縄を訪れたら“うちなーんちゅ”とは何なのかを知れる」という期待を抱いており、我々はその想いに応える義務がある。 これをふまえて質問する。 (1) 海外子弟留学生研修事業を担当している総務課や、当研修に関わる皆さんに向けた「うちなーんちゅのアイデンティティとは何か」を考えるワークショップ・勉強会・研修・ディスカッション等の機会を設けることを提案する。どのような形式であれば職員の負担を増やすことなく、持続可能な方法で実施できるか聞く。 (2) 将来的にも世界のうちなーんちゅとの絆と交流を継承していくためには本町でも児童生徒たちの琉球うちなーのアイデンティティを育むための学びの機会が必要だと考え	
--	---	--

	る。うちなーんちゅの民族的アイデンティティを構成する琉球沖縄史、芸能、空手、うちなーぐち及び琉球諸語などを、現行の学校教育制度でも組み込める余地はあるかを聞く。例えば、総合学習の時間は各学校や担任の裁量で学習内容を定めると思うが、西原町文化協会や琉球大学の教員等に委託すると担任の負担軽減にもなって良いと思うが、見解を聞く。	
2. うちなーぐち及び“しまくとうば”の継承について	私はハワイ大学ヒロ校に進学し、言語が消滅するプロセスとそれに抗う復興の方法論を学んできた。当大学はハワイ語の復興教育で国際的に注目されており、日本国内からは主に琉球諸島とアイヌの言語の研究者・教育者が視察に訪れた。ハワイ語はもともとハワイ諸島の伝統的な言語であるが、米国に武力によって強制的に支配されてから使用が禁止された経緯があり、琉球の諸言語と似た扱いを受けてきた。しかし50年ほど前から復興教育を始め、今では保育園から大学院までハワイ語だけで教育をする学校も存在する。 米国の州と日本の県では自治制度における力の差があるためすべての復興方法を容易にまねることはできないが、私はその中でも比較的すぐの実現できそうなものを提案したい。言語の消滅危機というものは、政治的・社会的な力によって言語の地位が下げられることで起こってしまう。そのため、再び言語の地位を高めることで、人々の言語に対する意識の向上を狙うものである。 (1) 沖縄県もしくは奄美群島含む琉球諸島には800以上の地域方言があり、言語学的特徴をもとに大きく分けて少なくとも5つの言語がある。よく「しまくとうばといっても、どこの方言を残すんだ」という批判の声があがり、結果として800全てのしまくとうばの復興が進まない現状がある。沖縄県議会においてもうちなーぐちを県の共通語にする陳情が出されたが、同じ批判意見によって実現していない。しかし、ハワイにも同様の議論があったが共通ハワイ語を設定したことでハワイ語を次世代に繋ぐことができたという背景がある。 西原町の言語は5つの言語のうち最も使用者の多い沖縄島中南部で話される「うちなーぐち」に分類される。日本語	

	しか話せない若者がいきなりピンポイントの地域方言を学ぶのは学習リソースも少なくて困難だが、先に標準うちな一ぐちを学んで基礎を固めると各々の地域方言の習得にもつながる。これを踏まえ、県議会では叶わなかったが、西原町でうちな一ぐちを公用語に制定することを提案するが、意見を聞く。	
質 問 者	⑬ 長 浜 ひ ろ み 議 員	質問の相手
1. オンデマンド交通について	(1) 実施時期はいつになるか。 (2) 利用料金は決定したか。 (3) 停留所は何か所で場所はきまったか。 (4) 浦西駅や首里駅まで利用できるよう要望があるが (5) 西原町境界線上にあるハートライフ病院まで利用できるようにしてほしいと要望があるが	町 長
2. 教育行政について	(1) 西原東小学校の体育館の照明の改善が必要ではないか	町 長
3. 道路行政について	(1) 西原町工業団地ファミリーマート近く道路が雨降後ぬかるみ車の通行にも苦勞する旨のはなしがあるが (2) 西原の塔前の横断歩道の線が薄い要望があるが	教育長
4. 介護予防について	(1) 超高齢化社会に入り介護を必要としない元気な高齢化社会のあり方へ必要なことは	
5. 住民相談から	(1) 指定ゴミ袋が結びにくいとの声があり、次回からの注文時からガジェットタイプも導入するべきでは (2) 徳佐田の官舎の放置について町はどのように取り扱っ	

	ていくのか	
質 問 者	⑭ 新 垣 修 議 員	質問の相手
1. 窓口業務の短縮について	基本的に働き方改革については、基本的に賛成です。 窓口業務を短縮することにより、残りの時間を業務の整理及び処理に使い、定時に帰社することが出来ます。 職員の年間の残業時間と1人平均どれぐらいなのか教えてください。 また、1年後に短縮したことの検証を行いますか？ 検証した結果、効果が少ないのであれば、ほかの方法も検討していますか？（効果とは、残業時間の減少）	町 長